

住まい再建へ戸別訪問

公費解体か、修理して住むか… 建築士、弁護士が助言

珠 洲

能登半島地震で4500戸を超える住宅が被害を受けた珠洲市で、29日までに、建築士と弁護士がチームを組んで被災者を戸別訪問し、住まい再建に向けて助言する取り組みが始まった。公費解体で自宅を取り壊すか、残して修理するかで悩む住民が多い中、被災者が相談に来るのを待つのではなく、専門家が出向き、被災家屋を見てアドバイスを送る。地震発生から1日で4カ月、実施団体によると、同様の取り組みは初めてで、「珠洲モデル」として全国に広めたい考えだ。



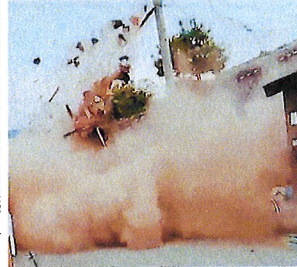
被災者から被害状況を聞き取る建築士の岸さん(左から2人目)と弁護士の今田さん(同3人目)＝珠洲市内



あす発生4カ月

は、YNFのスタッフで一級建築士の岸真由美さん(福岡市)と、日弁連(日本弁護士連合会)災害復興支援委員会の今田健太郎副委員長(広島市)が市内を回った。2人は、「大規模半壊」と判定された三崎町内方の中厚子さん(45歳)で約3時間、相談に応じた。築70年余、木造2階建ての家屋は四つの座敷が「田」の字型

災害支援NPO法人のYNF(福岡市)とワンフアミリー(仙台市)が27日から実施している。28日



傾いていた旅館倒壊

輪島、公費解体を申請

能登半島地震で大きな被害が出た輪島市鳳至町で28日夕、旅館「浜忠」の建物

に近づく男性(45)は地震後、しばらくたつてから崩れた建物も他にもあり、危険な状態が続いているが、公費解体は遅れている。一刻の猶予もない」と不安を口に

けた。その直後に崩れ、旅館前の道路にもがれきが飛び散った。近くの住民が撮影した映像によると、傾いていた建物が「ばき、ばき」と割れるような音が響き、付近から叫び声が上がると瞬く間に崩壊し、辺りに土煙が立ち込めた。

輪島市の旅館の建物が崩れ、倒壊する瞬間の連続写真(上から下へ) 28日

に並ぶ昔ながらの造りで、公費解体を申請するか、修理して住み続けるか、家族で意見が分かれており、専門家の意見を聞くことにした。

工法や給付金説明

建物を調査した岸さんは、玄関周りの外壁などで損壊が目立つ一方、柱の傾きは小さいと指摘。部分補修や一部だけを取り壊して全体のサイズを小さくする「減築」の選択肢もある、とアドバイスした。

今田さんは、生活再建支援金(他にも)さまざまな給付金制度があることを紹介し、確定申告することで財産の損害に応じて所得税や

相談会に抵抗も

住まい再建に関しては、能登各地で相談会が開かれているが、YNFの江崎太郎代表理事によると、相談会に向く時間や心の余裕がない被災者は多い。プライベートが確保されているとはいえず、他人と同じ会場で資金問題や家族の状況について話すことに抵抗感を持つ人もいるという。

近年は、被災者一人一人の課題に寄り添って支援を行う「災害ケースマネジメント」の考え方が広がっている。江崎代表理事は、奥能登は賃貸物件がほとんどなく、住まい再建の手法に限られ、難しい地域だと「われわれの試みが一つのモデルとなり、広まっていけばいい」と話した。6月半ばまで、依頼に基づき戸別訪問を実施する。

住民税が軽減される「雑損控除」の仕組みについても説明した。

相談会に抵抗も、住まい再建に関しては、能登各地で相談会が開かれているが、YNFの江崎太郎代表理事によると、相談会に向く時間や心の余裕がない被災者は多い。プライベートが確保されているとはいえず、他人と同じ会場で資金問題や家族の状況について話すことに抵抗感を持つ人もいるという。